

横浜ゴムの未来とCSR

CSRと重要課題

横浜ゴムグループは国連グローバル・コンパクト※1の10原則を規範とし、ISO26000※2の枠組みに沿ってPDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルを回しています。

※1: 各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み

※2: ISO(国際標準化機構)によって発行された、企業など組織の社会的責任に関する手引き

国連グローバル・コンパクトの10原則		ISO26000中核主題
<p>人権</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則1 人権擁護の支持と尊重 原則2 人権侵害への非加担 	<p>腐敗防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則10 強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み 	<ol style="list-style-type: none"> 1 組織統治 2 人権 3 労働慣行 4 環境 5 公正な事業慣行 6 消費者課題 7 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展
<p>労働</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則3 結社の自由と団体交渉権の承認 原則4 強制労働の排除 原則5 児童労働の実効的な廃止 原則6 雇用と職業の差別撤廃 		
<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則7 環境問題の予防的アプローチ 原則8 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9 環境にやさしい技術の開発と普及 		

●重要課題(マテリアリティ)の選定

2014年に多岐にわたるCSR課題の中から、自社とステークホルダーの双方にとって影響が大きく、関心の高いテーマを重要課題(マテリアリティ)として選定しました。

この中から具体的な項目を絞り込み、KPIを設定し、その達成のためPDCAサイクルを回して、継続的改善を図っています。

地球環境	青い地球と人を守るために、環境との調和を通じた持続可能な社会づくりに挑戦します	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料 ● エネルギー ● 水 ● 生物多様性 ● 大気への排出 ● 製品およびサービス ● 環境に関する苦情処理制度
地域社会	地域社会の繁栄・発展に貢献し、社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になります	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域での存在感 ● 地域コミュニティ ● 社会への影響に関する苦情処理制度
お客さま	心と技術を込めたモノづくりにより安全・安心な商品を提供します	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客の安全衛生 ● 製品およびサービスのラベリング ● マーケティング・コミュニケーション ● コンプライアンス(製品責任)
株主・投資家	事業を成長させ、企業価値を高めていきます	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済的パフォーマンス
取引先	バリューチェーンを通じたCSR活動を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーの人権評価 ● サプライヤーの社会への影響評価 ● サプライヤーの環境評価 ● サプライヤーの労働慣行評価 ● 児童労働 ● 強制労働
従業員	人を大切に、人を磨き、人が活躍する場をつくります	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生 ● 研修および教育 ● 多様性と機会均等 ● 人権に関する苦情処理制度

※事業を通じた価値創造として、当社ステークホルダーに対する具体的な取り組みは、p.21よりご紹介しています。

国内外のイニシアティブへの参加

●国連WFP協会

当社は、「飢餓と貧困を撲滅する」という国連世界食糧計画(WFP)の考えに賛同し、評議員として国連WFPの活動を支援しています。

●WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)

WBCSDは、環境と持続可能な発展に関して、産業界におけるリーダーシップを発揮し、活発な議論と政策提言を行うためのグローバル企業のトップによる連合体組織です。当社は、タイヤが環境と健康に与える影響の可能性に関する調査を行うタイヤ産業プロジェクトと、ビル・オフィスの省エネルギーを推進する活動に参画しています。



●日本経団連「企業行動憲章」

当社は、社会の信頼と共感を得るために、「企業行動憲章」に沿った事業活動を行っています。

さらに、「経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2009年よりその推進パートナーズとして「生物多様性保全」の取り組みを展開しています。取り組みの基本方針、行動指針を「横浜ゴ

ム生物多様性ガイドライン」として定めています。

また、「2050年における世界の温室効果ガスの排出量の半減目標の達成に日本の産業界が技術力で中核的役割を果たすこと」をビジョンとする「経団連 低炭素社会実行計画」の活動に参加しています。

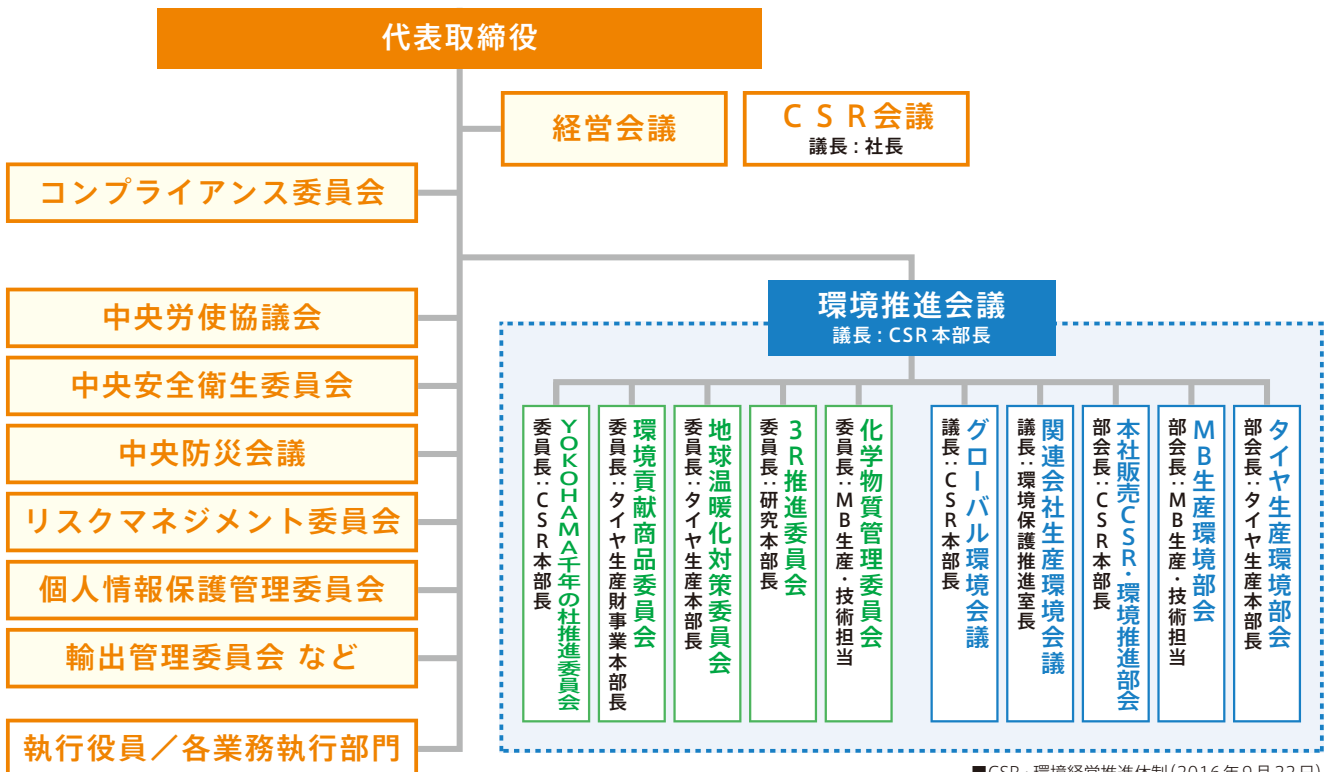
●国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」

当社は、重要課題(マテリアリティ)の解決に取り組むことで、持続可能な社会に向けたSDGsに貢献する事業活動を行っています。



CSR・環境経営推進体制

社長が議長を務めるCSR会議、CSR本部長が議長を務める環境推進会議をそれぞれ年に2回開催し、横浜ゴムグループが取り組むべきCSR課題について立案・検討する体制を整えています。経営に影響を与える事項については、経営会議に答申し、承認を得ています。



■ CSR・環境経営推進体制(2016年9月22日)

事業を通じた価値創造

GD100 Phase IV「成長力の結集」

フェーズIV(2015年-2017年)はGD100の集大成であり、次の100年における飛躍に向けた布石を打つとともに、これまで積み残されてきた課題を払拭するフェーズと位置づけ、テーマを「成長力の結集~YOKOHAMAの可能性を結集して、次の100年を切り拓く~」としました。これまでの各フェーズで取り組んできた「成長」、グループ全体の成長、個々の成長など、あらゆる成長力を結集して事業活動に取り組む考えです。定量目標として、2017年に売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%の達成を掲げています。なお、その後の環境変化を受けて、2017年度第2四半期の報告では、売上高6,600億円、営業利益500億円、営業利益率7.6%となっています(2017年度8月現在)。



重要課題選定プロセス 横浜ゴムのステークホルダーに対し、優先的に取り組む重要課題を選定しています。



選定した重要課題については、KPIを設定し、PDCAサイクルを回すことで、継続的改善を図っていきます。